

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第139期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 栗林商船株式会社

**【英訳名】** Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗林 宏吉

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

**【電話番号】** 03 5203 7981 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 阿部 英之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

**【電話番号】** 03 5203 7981 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 阿部 英之

**【縦覧に供する場所】** 栗林商船株式会社 室蘭支店  
(北海道室蘭市入江町1番地19)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第138期 第1四半期連結 累計期間	第139期 第1四半期連結 累計期間	第138期
	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	10,593	10,119	42,138
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	165	137	909
四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	147	145	337
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	852	331	1,301
純資産額 (百万円)	11,196	10,331	10,732
総資産額 (百万円)	50,164	47,884	47,772
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	11.77	11.56	26.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	16.7	15.6	16.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、各四半期とも潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第138期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により極めて深刻な打撃を受け、一部に復興に向けた回復が見られるものの、資源価格の高騰や欧州の信用不安、米国景気の先行き懸念が響き、急速な円高により、企業の収益が圧迫されております。

こうした経済情勢の中、当社グループも東日本大震災の影響を大きく受けましたが、仙台地区で当初の予想を上回る回復があり、更に船舶の効率的な運航に努めた結果、収益減少を最少に止めることが出来ました。ホテル事業においては、大震災の影響で旅行の自粛傾向が強まり苦戦いたしました。不動産事業は概ね順調に推移しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （海運事業）

前第1四半期連結累計期間に比べると東日本大震災による仙台地区の収益の大きな落ち込みはありましたが、当初予想を上回る回復であり、更に航路の変更等効率的な運航に努めた結果、燃料油価格の上昇に伴う輸送コスト増はあったものの、売上高は前第1四半期連結累計期間比381百万円減（3.8%減）の9,609百万円となり、営業費用は前第1四半期連結累計期間比374百万円減（3.7%減）の9,788百万円となったことから、営業損失は前第1四半期連結累計期間比6百万円悪化の178百万円となりました。

#### （ホテル事業）

前第1四半期連結累計期間に比べると福島原発の風評被害により、海外旅行客が殆ど訪れず、国内観光客数も自粛により減少となりました。これにより売上高は前第1四半期連結累計期間に比べて96百万円減（21.1%減）の359百万円となり、営業費用はコスト削減に努めたものの前第1四半期連結累計期間に比べ77百万円減（15.6%減）の419百万円となり営業損失は前第1四半期連結累計期間に比べ18百万円悪化の60百万円となりました。

#### （不動産事業）

前第1四半期連結累計期間に比べると、順調に推移し、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ2百万円増（1.5%増）の174百万円となり、営業費用は前第1四半期連結累計期間並の133百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ1百万円増（4.7%増）の40百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,119百万円（前第1四半期連結累計期間比474百万円減 4.5%減）、営業損失は197百万円（前第1四半期連結累計期間比23百万円悪化）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて982百万円増加の16,395百万円となりました。これは現金及び預金が894百万円、繰延税金資産が96百万円、原材料及び貯蔵品87百万円の増加、受取手形及び売掛金が95百万円減少したことによります。固定資産は前連結会計年度に比べて880百万円減少の31,445百万円となりました。これは船舶が378百万円、建物及び構築物が46百万円、投資有価証券が344百万円、保険積立金が131百万円それぞれ減少したことによります。

### (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて395百万円増加し、18,607百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が346百万円、賞与引当金が153百万円、1年内返済予定の長期借入金が204百万円それぞれ増加したことと、1年内期限到来予定のその他の固定負債が234百万円、短期借入金が114百万円、災害損失引当金が97百万円、未払法人税等が84百万円それぞれ減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて117百万円増加し、18,945百万円となりました。これは長期借入金が192百万円、社債が427百万円それぞれ増加し、長期未払金が189百万円、役員退職慰労引当金が116百万円、繰延税金負債が138百万円それぞれ減少したことによります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて400百万円減少し、10,331百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が195百万円、利益剰余金が208百万円それぞれ減少したことによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		12,739,696		1,215,035		740,021

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,000	12,506	同上
単元未満株式	普通株式 97,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,506	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式682株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	136,000		136,000	1.07
計		136,000		136,000	1.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,593,486	10,119,109
売上原価	9,186,084	8,880,747
売上総利益	1,407,402	1,238,361
販売費及び一般管理費	1,581,826	1,436,167
営業損失( )	174,424	197,805
営業外収益		
受取利息	658	367
受取配当金	105,305	94,216
負ののれん償却額	20,272	20,272
その他営業外収益	30,859	70,413
営業外収益合計	157,096	185,269
営業外費用		
支払利息	125,333	109,202
その他営業外費用	22,743	15,649
営業外費用合計	148,077	124,852
経常損失( )	165,405	137,388
特別利益		
固定資産処分益	11,170	126
保険解約返戻金	-	60,401
災害支援金	-	43,102
その他特別利益	-	209
特別利益合計	11,170	103,839
特別損失		
固定資産処分損	801	6,614
投資有価証券評価損	10,532	4,277
会員権評価損	-	400
役員退職慰労金	-	108,201
保険解約損	10,684	4,959
その他特別損失	1,883	1,961
特別損失合計	23,902	126,415
税金等調整前四半期純損失( )	178,137	159,964
法人税、住民税及び事業税	128,755	81,461
法人税等調整額	133,310	109,865
法人税等合計	4,554	28,403
少数株主損益調整前四半期純損失( )	173,583	131,560
少数株主利益又は少数株主損失( )	25,798	14,101
四半期純損失( )	147,785	145,661

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	173,583	131,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	680,075	203,908
繰延ヘッジ損益	773	3,650
その他の包括利益合計	679,302	200,258
四半期包括利益	852,886	331,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	810,670	338,819
少数株主に係る四半期包括利益	42,215	7,000

## (2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,854,348	6,749,233
受取手形及び売掛金	8,533,278	8,438,275
商品及び製品	27,746	25,672
原材料及び貯蔵品	324,776	412,606
繰延税金資産	139,282	235,877
未収入金	186,005	173,557
その他	354,784	366,219
貸倒引当金	6,713	5,759
流動資産合計	15,413,509	16,395,682
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶	20,776,104	20,780,601
減価償却累計額	11,793,335	12,175,874
船舶（純額）	8,982,769	8,604,727
建物及び構築物	19,828,433	19,654,311
減価償却累計額	14,578,683	14,451,400
建物及び構築物（純額）	5,249,750	5,202,910
機械装置及び運搬具	6,735,540	6,825,764
減価償却累計額	6,105,099	6,165,294
機械装置及び運搬具（純額）	630,441	660,470
土地	7,478,920	7,478,920
リース資産	299,361	299,361
減価償却累計額	91,010	105,948
リース資産（純額）	208,350	193,412
その他	1,473,252	1,394,079
減価償却累計額	1,317,042	1,236,348
その他（純額）	156,209	157,730
有形固定資産合計	22,706,441	22,298,172
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	93,612	92,277
のれん	317,365	311,971
その他	20,193	19,814
無形固定資産合計	1,464,429	1,457,321
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,379,865	6,035,856
長期貸付金	10,261	9,599
繰延税金資産	601,377	615,218
保険積立金	684,142	552,168
その他	523,496	520,440
貸倒引当金	44,134	43,632
投資その他の資産合計	8,155,009	7,689,650
<b>固定資産合計</b>	32,325,880	31,445,144
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	32,963	43,352
繰延資産合計	32,963	43,352
<b>資産合計</b>	47,772,353	47,884,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,721,907	6,068,711
短期借入金	6,300,001	6,185,594
1年内返済予定の長期借入金	2,096,416	2,301,130
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,120,659	886,354
1年内償還予定の社債	1,225,831	1,225,831
リース債務	64,175	64,175
未払法人税等	179,273	94,807
賞与引当金	279,923	433,820
災害損失引当金	470,695	373,501
その他	753,401	973,888
流動負債合計	18,212,285	18,607,813
固定負債		
社債	2,240,300	2,667,800
長期借入金	7,600,327	7,792,924
長期未払金	3,959,605	3,769,903
リース債務	158,749	142,705
繰延税金負債	1,082,344	943,425
退職給付引当金	1,823,451	1,806,747
役員退職慰労引当金	703,322	587,031
負ののれん	1,007,304	987,031
その他	252,552	247,452
固定負債合計	18,827,955	18,945,021
負債合計	37,040,241	37,552,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	893,800
利益剰余金	5,054,627	4,845,951
自己株式	36,172	36,280
株主資本合計	7,127,290	6,918,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	777,394	581,445
繰延ヘッジ損益	28,889	26,097
その他の包括利益累計額合計	748,505	555,347
少数株主持分	2,856,315	2,857,489
純資産合計	10,732,111	10,331,344
負債純資産合計	47,772,353	47,884,179

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 保証債務                      非連結子会社等の金融機関からの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>函館丸和港運株式会社 119,002千円                      大和陸運株式会社 8,800千円</p> <p>連結会社以外の買掛金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社栗林商会 2,533千円</p>	<p>1 保証債務                      非連結子会社の金融機関等からの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>函館丸和港運株式会社 114,669千円                      大和陸運株式会社 6,100千円</p> <p>連結会社以外の買掛金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社栗林商会 611千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	652,865千円	601,183千円
のれんの償却額	5,394千円	5,394千円
負ののれんの償却額	20,272千円	20,272千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,030	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,015	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,990,988	455,812	146,685	10,593,486		10,593,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高			24,727	24,727	24,727	
計	9,990,988	455,812	171,413	10,618,213	24,727	10,593,486
セグメント利益又は損失( )	171,162	42,004	38,741	174,424		174,424

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,609,939	359,626	149,544	10,119,109		10,119,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高			24,471	24,471	24,471	
計	9,609,939	359,626	174,015	10,143,580	24,471	10,119,109
セグメント利益又は損失( )	178,084	60,285	40,564	197,805		197,805

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失(円)	11.77	11.56
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	147,785	145,661
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	147,785	145,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,556	12,602

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。